



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月18日

上場会社名 株式会社 D T S

上場取引所: 東  
本社所在都道府県: 東京都

コード番号 9682

(URL http://www.dts.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲 TEL(03)3437-5488

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	37,094	(0.5)	3,609	(1.3)	3,693	(2.9)
15年3月期	36,920	(3.0)	3,562	(22.8)	3,589	(22.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,805	(6.2)	142 21	- -	8.2	12.6	10.0
15年3月期	1,925	(20.3)	149 38	149 37	9.2	11.9	9.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 12,266,780株 15年3月期 12,472,722株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	29,273	22,473	76.8	1,832 54
15年3月期	29,565	21,437	72.5	1,720 76

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 12,230,083株 15年3月期 12,421,711株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,689	283	1,682	7,788
15年3月期	669	2,107	2,237	7,064

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,678	1,543	624
通期	38,531	3,980	1,869

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円85銭

(算出は予想当期純利益を当期末発行済株式数で除した方法によっております。)

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7~8ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である当社と、連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州D T Sの3社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しています。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりです。

## 【情報サービス事業】

システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っています。

オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システム運営管理の総合サービス、データエントリーを行っています。

ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っています。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでいますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っています。

## 【その他の事業】

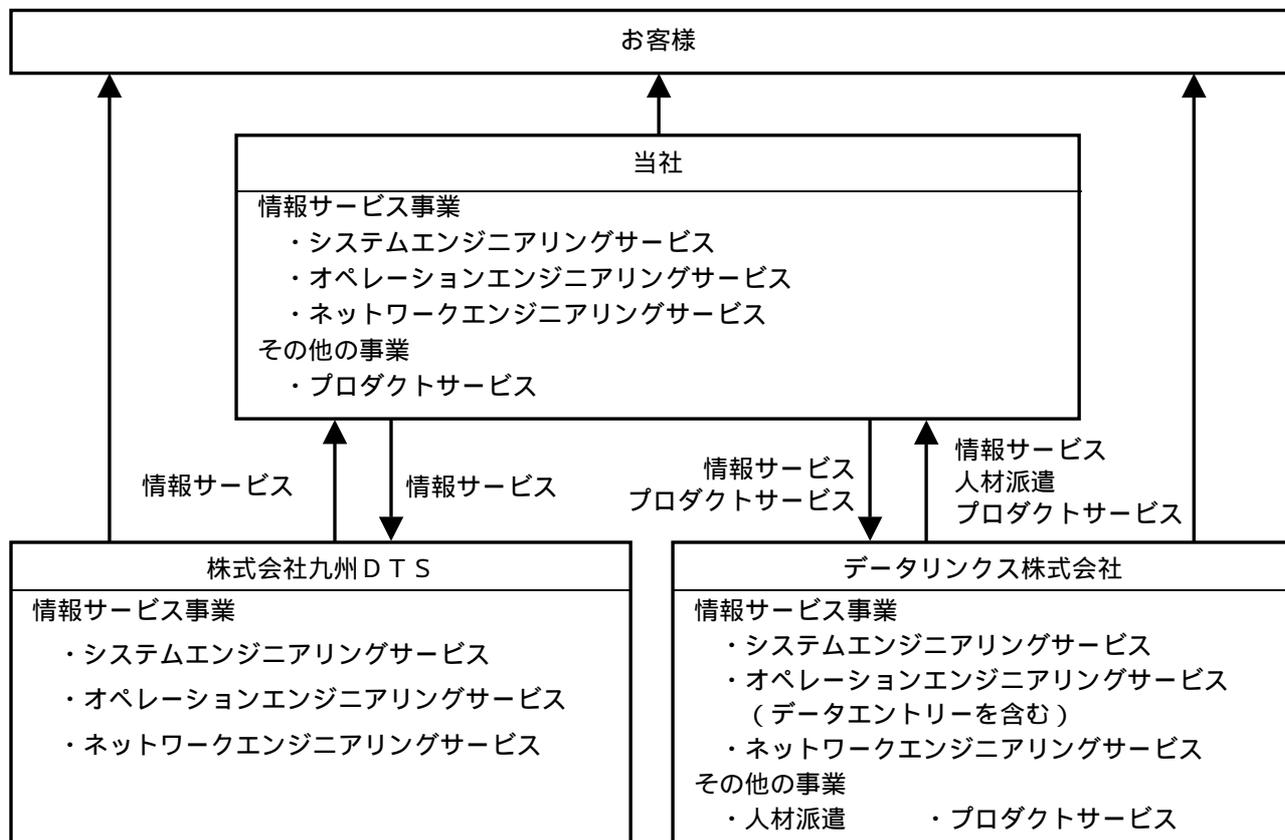
プロダクトサービス

この事業は当社およびデータリンクス株式会社が行い、あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しています。

人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れています。

事業の系統図は次のとおりです。



## 2 . 経営方針

### ( 1 ) 会社の経営の基本方針

当社は「常に新しいコアビジネスを追求し、技術と知恵を駆使して、ビジネスプロセスのトータルソリューションを提案・実現する高付加価値企業」として顧客満足度を高め、企業価値を増大することを経営ビジョンとして事業を展開しています。社是として「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する 」を掲げており、この社是の実践こそが、「株主利益」の向上に資するものと確信しています。

当社が属する情報サービス産業は、右肩上がりの成長の時代から、選別・淘汰の時代へと転換しています。この変化に即応するとともに更なる飛躍に向けて、今まで以上に付加価値の高いサービスが提供できる総合情報サービス企業として、業界内での地位向上に努めます。経営ビジョンのキャッチコピーとして「Delivering Tomorrow's Solutions( 明日のソリューションをお届けする D T S )」を掲げ、スローガンを「Dream, Technology & Spirits( 夢、技術そして元気! )」とし、より一層の発展を目指してゆるぎない経営基盤を確立していきます。

### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。

情報サービス産業においては、市場構造の変化や技術革新が急速に進展し、新しい情報技術への開発投資、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化への積極的先行投資を行わなくては、中長期的な企業価値の増大を図ることが困難な状況です。したがって、内部留保に努め、財務体質の一層の強化を図るとともに、安定・継続的な配当額を維持することが株主への中長期的な利益還元に貢献するものと考えています。

当社の自己株式取得の方針は、資本効率の向上を通じて長期的な株主利益の増進を目的として、経済情勢や財務状況を勘案し実施していく所存です。なお、当期は平成 15 年 5 月に 127,100 株、同年 7 月に 64,100 株を取得しました。その結果、当期末の自己株式数は 381,050 株です。なお、本年 6 月開催の定時株主総会において、取締役会の決議により自己株式の取得を行える旨の規定を新設することを目的とした「定款変更の件」を付議しません。

また、業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化および企業価値の向上を促進するためのインセンティブ・プランとして、ストックオプション制度を導入しています。平成 15 年 6 月開催の定時株主総会において、当社役員、執行役員および一部の従業員を対象としたストックオプションについて決議するとともに、同年 8 月に当社普通株式 102,500 株の取得を目的とする新株予約権を発行しました。なお、本年 6 月開催の定時株主総会においても「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を付議します。

### ( 3 ) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場における流動性を高め投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の長期安定的な株式保有を促進することを、資本政策上の重要課題と認識しています。

今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存です。

なお、当期末における 1 単元 ( 100 株 ) の金額は 257 千円です。

#### (4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」に基づき、  
平成 18 年 3 月期において 1 人当たりの営業利益額 1,466 千円（連結：通期）の達成  
平成 18 年 3 月期において売上高 406 億円、経常利益 46 億円（連結：通期）の達成  
平成 18 年 3 月期において 1 株当たり当期純利益 195 円（連結：通期）の達成  
の 3 点を目標として設定しています。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループが属する情報サービス産業は、企業の IT 投資意欲の減退や価格競争の激化等の影響により、市場環境が悪化しているとともに、オープン・Web 系への技術転換が急速に進んでおり、右肩上がりの成長の時代から大きな転換期を迎え、当期の事業環境は全体的に厳しい状況で推移しました。しかし、国内景気の持ち直しの動きに伴い、徐々に明るさが見え始め、先送りされていた IT 投資が回復基調にあるとともに、今後は競争力強化または業務の効率化を図るための IT 投資など、戦略的投資としての高付加価値サービスに対する需要の顕在化が期待できます。

以上のような事業環境のもと当社は、3 カ年計画である中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」を策定し、平成 15 年 4 月よりスタートしました。本計画は、規模の拡大のみを目指すのではなく、付加価値の増大を重視する方向へ大胆な展開を図るため、高付加価値サービス提供力の強化を基本方針として「1 人当たりの営業利益額」の増加を経営目標の柱としています。そのために、高付加価値体質の実現に向けて社員一人ひとりが生み出す付加価値（利益）の向上を重視し、コストの見直し、仕事の質・効率を高める取り組みを強化し、生産性の向上に努めます。なお、本計画に掲げる主要な経営戦略および対処すべき課題は以下のとおりです。

##### 1. 高付加価値サービスの提供

###### 総合サービス力の強化

提案・コンサルティング・設計・開発・運用にわたる一貫したソリューションを提供し、付加価値増大を図ります。さらに、教育研修体制の強化により、オープン・Web 系の技術習得を促進し、お客様のあらゆるニーズに適合できる体制を構築します。

###### 新しいコア・強み作り

営業強化による新規分野のマーケティング、ニーズに合った開発技法の適用、業務知識への精通により、提案力・コンサルティング力を高めるとともに、高付加価値サービスを提供できる有望分野を育成し、新たなコア・強み作りに取り組みます。また、提供するサービスの付加価値を高めるための新たなビジネスモデル、ニュービジネスの開発、パッケージビジネスの積極的な展開を通し、生産性の高い新事業の柱を確立できるように努めます。

###### 収益構造の変革

要員の適正配置、プロジェクト・マネージャーの育成強化によりプロジェクト管理体制を強化すると同時に、開発基準の見直し、共通フレームワーク、パッケージソフトの活用により開発の効率化を進め、生産性を高めます。

##### 2. 高付加価値企業を目指すための体制強化

人事、業績評価面では能力主義を徹底します。また、広報・IR 活動を充実し、外部のさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを強化します。さらに、コーポレートガバナンス体制およびリスクマネジメント体制の整備にも注力し、適切な経営監督のもと、公平かつ透明性の高い経営を実践します。

##### 3. グループ総合力の発揮

当社および関係会社がシナジー効果を発揮し、グループ全体として業績の向上が図れるよう、管理体制・指導体制を強化するとともに、ノウハウの共有・グループ内の連携を通し、開発・営業面での協業体制を強化します。

## (6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しています。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでいます。

### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）および監査役5名（うち社外監査役3名）の14名で構成し、必要に応じて概ね月1回、適時に開催しています。さらに、業務の執行機能と監督機能とを明確にするとともに、迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、平成12年6月に執行役員制度を導入しました。平成16年3月31日現在の執行役員は11名（うち6名が取締役兼任）です。執行役員を中心として構成する経営会議を毎月2回開催し、個別の経営課題について協議しています。なお、取締役会は、迅速かつ的確に業務執行が行える適正な規模と考えています。

当社は監査役制度を採用し、監査役は取締役会の他、経営上重要な会議に出席し取締役の業務執行を厳正に監督しています。経営監督機能の強化のため、平成15年6月開催の定時株主総会において社外監査役をさらに1名増員しました。

また、リスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の強化に向けて、社長以下常勤役員および幹部社員を中心としたリスクマネジメント委員会を設置し、内部統制機能の高度化を図っています。

公認会計士監査については、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期末監査に偏ることなく、期中にも適時、監査を受けています。

顧問弁護士については、菱川法律事務所および第一芙蓉法律事務所との間で顧問契約を締結し、法律問題に関する幅広いアドバイスを受けています。

情報開示面については、集中日を避けた株主総会の開催、議決権行使のIT化、ホームページでの情報開示の充実、年2回の決算説明会等、適時に適切な情報開示を積極的に行い、透明性の向上に努めています。今後はさらに情報開示・IR活動を強化し、株主および市場とのコミュニケーションを重視した、決算や経営方針等の説明会・懇談会の開催および開示資料の内容充実等、情報開示の質的向上にも努めていきます。

## (7) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 【当期の概況】

当期におけるわが国の景気は、輸出および民間設備投資の増加に後押しされるとともに、企業の内部努力により、企業収益の改善への動きが顕著となりましたが、公共投資が低迷するとともに、雇用情勢も依然として厳しい状況で推移するなど、回復への動きは緩やかなものとなりました。

情報サービス産業においても、企業収益の改善の動きを受け、徐々に持ち直しの兆しが見えていますが、顧客企業のIT投資に対するコスト低減の要求や、価格競争激化などの影響を受け、全体的な市場環境は厳しい状況で推移しています。

このような状況の中で当社は、企業体質そのものを変革するとともに、付加価値重視の事業基盤の確立を主眼とした中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」を策定し、平成15年4月よりスタートしました。当期は計画の初年度として、来たるべき飛躍に向けた土台作りの年と位置付け、営業体制強化、プロジェクト管理とプロジェクト支援体制の強化に加え、財務体質のさらなる強化を主眼として次の施策を実施しました。

業務をより機動的に遂行することを主たる目的として、平成15年4月に組織を大幅に変更しました。

主な内容は以下のとおりです。

- ・顧客のニーズに、よりの確・柔軟に対応することを目的として、従来の3事業部をシステム開発本部とシステムマネジメント本部に再編しました。
- ・総合的かつ高度なニーズに即応し現業部門を支援するため、企画営業部、技術部等で構成するビジネススタッフ本部、システムマネジメント本部内に運用企画部をそれぞれ新設しました。
- ・営業活動の一層の拡充を図るため、従来の営業推進本部を営業本部に改称しました。

一定金額以上の一括案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件発生を抑止しました。

Web技術やシステムの基盤技術の習得を中心とした教育コースの充実等、全社的な教育研修制度を拡充しました。

実績に応じた評価等、能力主義の徹底を図るために、人事制度を大幅に変更しました。

運用環境の変化などに起因するリスクを排除することを主たる目的として、平成15年12月をもって税制適格退職年金制度を終了し、平成16年1月に確定拠出型年金制度へと移行しました。

資産内容の充実を図るとともに、潜在している評価損を顕在化させることにより、将来の不確定な利益圧迫要因を排除するため、3カ所の独身寮を売却しました。

平成15年6月に社債7億円を期限前償還しました。これにより、有利子負債を完済しました。

コーポレートガバナンス体制の強化の一環として、リスクマネジメント委員会を設置し、コンプライアンス体制等の確立を図りました。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、当期の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		単独	
		前期比		前期比
売上高	37,094	0.5%	31,917	0.6%
営業利益	3,609	1.3%	3,356	3.2%
経常利益	3,693	2.9%	3,450	1.6%
当期純利益	1,805	6.2%	1,809	6.1%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		単独	
			前期比		前期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	22,590	0.8%	20,327	0.6%
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,725	7.5%	7,067	7.7%
	ネットワークエンジニアリングサービス	4,065	2.0%	4,028	6.2%
	小計	34,381	2.4%	31,424	2.9%
その他	プロダクトサービス	982	36.8%	493	68.4%
	人材派遣	1,731	2.9%	-	-
	小計	2,713	18.7%	493	68.4%
合計		37,094	0.5%	31,917	0.6%

連結売上高は370億94百万円であり、前期と比較して0.5%増加しました。プロダクトサービスがS I案件の先送りにより大幅に減少するとともに、人材派遣が大顧客との取引が減少したことなどによる影響を受けましたが、主力事業である情報サービスにおいては営業力強化により既存顧客の深耕とともに新規受注獲得に努めた結果、前期と比較して増加しました。

売上原価は303億65百万円(前期比0.1%増)であり、売上原価比率は81.9%となりました。前期に着手した一部のプロジェクトの採算性悪化やコスト削減効果の遅れにより、上期は売上原価比率が上昇しましたが、プロジェクト管理の強化により、不採算案件が大幅に減少するとともに、労務費、外注費の圧縮が進んだことにより、下期は売上原価比率が低下しました。この結果、通期の売上原価比率は前期に比べ0.2ポイント低下し、売上総利益は67億28百万円(前期比2.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は31億18百万円であり、連結売上高に対する比率は8.4%となり、前期に比べ0.2ポイント上昇しました。営業体制強化に伴う人件費増、教育研修および先端技術のマーケティング等、将来の収益獲得および体制強化に向けた投資としての費用が増加したものの、連結営業利益は36億9百万円(前期比1.3%増)となりました。

営業外損益については純額として83百万円の利益(前期比204.9%増)となりました。主な要因は、受取配当金の増加および生命保険解約益の発生に加え、社債の償還により支払利息が減少したことです。この結果、連結

経常利益は36億93百万円(前期比2.9%増)となりました。また、特別利益として税制適格退職年金終了益1億79百万円を計上しました。一方、特別損失として独身寮の売却に伴う固定資産売却損4億63百万円を計上するとともに、連結子会社であるデータリンクス株式会社において発生した特定の顧客に対する売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として1億93百万円計上した結果、連結当期純利益は18億5百万円(前期比6.2%減)となりました。

各事業における営業概況は次のとおりです。

#### 情報サービス事業

##### [システムエンジニアリングサービス]

受注競争激化の影響による価格下落などの影響を受けましたが、前期は冷え込んでいた金融機関等からの発注が回復の基調にあることと、新規顧客・既存顧客の新分野からの売上獲得が貢献し、売上高はわずかながら増加しました。

##### [オペレーションエンジニアリングサービス]

新規の運用設計業務の売上が貢献するとともに、既存顧客を中心とした業務の拡大により、売上高は増加しました。

##### [ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワーク構築および監視・保守業務が順調に推移するとともに、携帯端末関連の業務拡大が貢献し、売上高は増加しました。

#### その他の事業

##### [プロダクトサービス]

前期は特定のお客様からの大型受注があったことと、当期に見込んでおりましたSI案件の先送りにより、売上高は大幅に減少いたしました。

##### [人材派遣]

営業強化により新規顧客との取引を拡大しましたが、大口顧客との取引が減少した影響により、売上高が減少しました。

### 【次期の見通し】

わが国の景気は回復基調にあり、徐々に明るさが見え始めておりますが、デフレ環境の改善が見込まれるまでにはまだ時間がかかるものと思われまます。

情報サービス産業においては、デフレの長期化に伴い、引き続き価格の下落等の影響による厳しい事業環境がしばらくの間続くものと思われまます。今後は企業収益の改善や設備投資の増加傾向をうけて、抑制・先送りされていたIT投資が開始しているとともに、競争力強化または業務の効率化を図るためのIT投資に対する需要の顕在化が見込まれます。

平成16年3月期は、中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」の1年目として、高付加価値体質を実現するための土台作りを徹底しましたが、計画2年目である平成17年3月期は、事業そのものにつつまして質・量の両面から、攻めの体制確立に注力します。

具体的には、システム開発事業については、営業本部内にコンサルティングや提案を主体としたソリューション推進部を新設し、SIおよび一括案件の受注拡大に努めます。これに伴い、各プロジェクトのリスク管理を強化するため、見積・工程・採算管理を徹底します。さらに、開発については、当社が独自に開発した標準開発ツールである「じゃばしら」を活用するとともに、パッケージソフトやオープンソースを有効活用し、生産性向上を図ります。

アウトソーシング事業につつましては、従来型の保守・運用に加え、システムの基盤設計・運用設計といった上

流工程での受注拡大を図ります。また、システムの共同利用や遠隔監視サービスの拡大を目指すとともに、バックオフィス業務も含めたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）業務の受注を図ります。

以上の事業面での施策を実施し、成果をあげるためには、その土台の強化は欠かせません。このため、当期に引き続き、営業体制の強化はもちろんのこと、教育研修や技術支援、プロジェクト管理やプロジェクト支援の更なる充実を図ります。また、コーポレートガバナンス体制を一層強化するため、CSR企画室を設置し、リスクマネジメントやコンプライアンス体制の充実を図ります。

以上により、平成17年3月期の業績予想としましては、景気の動向および現在の事業環境を考慮し、次のとおりとします。

（単位：百万円）

	連結		単独	
		前期比		前期比
売上高	38,531	3.9%	33,200	4.0%
営業利益	3,942	9.2%	3,752	11.8%
経常利益	3,980	7.8%	3,792	9.9%
当期純利益	1,869	3.5%	1,820	0.6%

売上高については、競争激化や売上単価の引き下げ要請など厳しい市場環境が継続すると予想していますが、営業活動を積極的に推進し、さらなる新規顧客の獲得を目指します。同時に、アカウントマネージャー制を導入し、既存顧客のさらなる深耕を図ります。これらを加味し、通期の連結売上高は前期比3.9%増の385億31百万円と見込んでいます。連結営業利益、連結経常利益については、プロジェクト管理の一層の徹底により不採算案件の発生抑止に努めるとともに、前記の施策を通して生産性の向上を図ります。加えて、売上原価、販売費及び一般管理費とも、更なるコスト削減に努めることで増益を見込んでおります。

また、資産内容の充実を図るとともに、潜在している評価損を顕在化させることにより、将来の不確定な利益圧迫要因を排除するため、引き続き独身寮の売却を実施する予定です。これに伴い、特別損失として固定資産売却損の計上を見込んでいます。さらに、業務の効率化と賃貸料削減によりコストダウンを図るため、本社新館（本年6月竣工予定）を建設しています。これに伴い、特別損失として移転費用等の計上を見込んでいます。連結当期純利益は、これらを織り込み、18億69百万円（前期比3.5%増）と計画しています。

（注）この決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確定な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## (2) 財政状態

当期における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ7億24百万円の増加となり、当期末は77億88百万円となりました。各キャッシュ・フロー項目ごとの主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動による資金の増加は前期と比べ、20億19百万円増加し、26億89百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前期と比較して3億4百万円減少しましたが、これは特別損失の固定資産売却損4億63百万円等があったためであり、通常の営業活動に係る業績は堅調に推移しています。前期と比べ資金が増加している主な要因は、売上債権、たな卸資産および未払金の増減によるキャッシュ・フローの改善に加え、法人税等の支払額が前期に比べ4億42百万円減少したことによりです。

投資活動による資金の減少は、前期と比べ18億24百万円減少し、2億83百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7億11百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が7億72百万円減少したことに加え、独身寮の処分に伴う有形固定資産の売却による収入が2億29百万円、関係会社株式の売却による収入が1億3百万円あったこと等によりです。

財務活動による資金の減少は、前期と比べ5億55百万円減少し、16億82百万円となりました。これは、前期に比べ自己株式の取得による支出が2億14百万円増加したものの、社債の償還による支出が6億22百万円減少したこと等によりです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	当期	前期
自己資本比率（％）	76.8	72.5
時価ベースの自己資本比率（％）	107.4	62.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

当期は有利子負債がなく、また、前期につきましても有利子負債の比率が低く、重要性が乏しいため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	16,629,632	56.8	16,261,136	55.0	368,496
現金及び預金	7,788,772		7,064,528		724,243
売掛金	7,207,716		7,525,563		317,847
たな卸資産	446,343		743,430		297,086
繰延税金資産	911,267		824,597		86,670
その他	282,464		114,036		168,428
貸倒引当金	6,931		11,019		4,087
固 定 資 産	12,643,945	43.2	13,304,524	45.0	660,578
有形固定資産	9,938,814	34.0	10,292,524	34.8	353,709
建物及び構築物	2,555,715		2,921,370		365,655
土地	6,642,715		7,063,273		420,558
建設仮勘定	468,314		-		468,314
その他	272,069		307,880		35,810
無形固定資産	95,310	0.3	153,216	0.5	57,905
投資その他の資産	2,609,820	8.9	2,858,783	9.7	248,963
投資有価証券	1,854,408		1,387,854		466,553
繰延税金資産	181,743		569,961		388,217
その他	766,788		900,968		134,179
貸倒引当金	193,120		-		193,120
資 産 合 計	29,273,578	100.0	29,565,660	100.0	292,081

(千円未満の端数切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	6,175,214	21.1	7,063,322	23.9	888,108
買 掛 金	2,115,981		2,037,528		78,452
未 払 金	1,039,873		975,978		63,894
未 払 法 人 税 等	694,475		1,097,206		402,730
賞 与 引 当 金	1,502,734		1,496,228		6,506
そ の 他	822,149		1,456,379		634,230
固 定 負 債	249,312	0.8	816,711	2.8	567,399
退 職 給 付 引 当 金	69,645		566,776		497,131
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	179,667		249,935		70,267
負 債 合 計	6,424,526	21.9	7,880,034	26.7	1,455,507
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	375,795	1.3	247,970	0.8	127,825
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	6,113,000	20.9	6,113,000	20.7	-
資 本 剰 余 金	6,190,917	21.2	6,190,917	20.9	-
利 益 剰 余 金	10,887,561	37.2	9,763,007	33.0	1,124,553
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	272,525	0.9	1,271	0.0	273,796
自 己 株 式	990,748	3.4	627,998	2.1	362,750
資 本 合 計	22,473,256	76.8	21,437,655	72.5	1,035,600
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	29,273,578	100.0	29,565,660	100.0	292,081

## (2) 連結損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 ( 印減 )
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
売 上 高		37,094,620	100.0	36,920,536	100.0	174,084
売 上 原 価		30,365,792	81.9	30,326,622	82.1	39,170
売 上 総 利 益		6,728,827	18.1	6,593,913	17.9	134,913
販売費及び一般管理費		3,118,928	8.4	3,031,775	8.2	87,153
営 業 利 益		3,609,899	9.7	3,562,138	9.7	47,760
営業外収益		88,468	0.3	54,895	0.1	33,573
1. 受 取 利 息		228		1,220		991
2. 受 取 配 当 金		32,184		15,486		16,698
3. 団体定期保険配当金		525		5,309		4,784
4. 保険事務手数料		8,372		8,852		480
5. 生命保険解約益		27,717		-		27,717
6. そ の 他		19,439		24,026		4,586
営業外費用		4,481	0.0	27,349	0.1	22,867
1. 支 払 利 息		2,934		22,967		20,033
2. 自己株式買付手数料		1,322		-		1,322
3. そ の 他		224		4,381		4,156
経 常 利 益		3,693,886	10.0	3,589,684	9.7	104,201
特 別 利 益		239,384	0.6	44,249	0.1	195,134
1. 固 定 資 産 売 却 益		53,293		-		53,293
2. 貸倒引当金戻入益		6,871		7,010		139
3. 新株引受権証券消却益		-		37,239		37,239
4. 適格退職年金終了益		179,218		-		179,218
特 別 損 失		722,401	1.9	118,560	0.3	603,840
1. 固 定 資 産 売 却 損		463,119		-		463,119
2. 固 定 資 産 除 却 損		7,550		13,031		5,481
3. 投資有価証券評価損		-		78,799		78,799
4. 関係会社株式売却損		48,150		-		48,150
5. ゴルフ会員権評価損		1,150		26,730		25,580
6. 貸倒引当金繰入額		193,120		-		193,120
7. そ の 他		9,310		-		9,310
税金等調整前当期純利益		3,210,869	8.7	3,515,373	9.5	304,504
法人税、住民税及び事業税		1,288,824	3.5	1,733,582	4.7	444,757
法人税等調整額		113,439	0.3	160,166	0.4	273,605
少数株主利益(控除)		2,987	0.0	15,972	0.0	12,985
当 期 純 利 益		1,805,618	4.9	1,925,985	5.2	120,366

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( 印減 )
		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	金 額	
		千円	千円	千円
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高		6,190,917	6,189,053	1,864
資本剰余金増加高		-	1,864	1,864
新株引受権の権利行使による増加高		-	1,864	1,864
資本剰余金期末残高		6,190,917	6,190,917	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高		9,763,007	8,690,507	1,072,499
利益剰余金増加高		1,805,618	1,925,985	120,366
当 期 純 利 益		1,805,618	1,925,985	120,366
利益剰余金減少高		681,064	853,486	172,421
1. 配 当 金		618,214	712,186	93,971
2. 役 員 賞 与		62,850	141,300	78,450
利益剰余金期末残高		10,887,561	9,763,007	1,124,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( 印減 )
		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	金 額	
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,210,869	3,515,373	304,504
減価償却費		330,806	353,461	22,654
連結調整勘定償却額		32,420	40,525	8,105
賞与引当金の増加額(減少額)		6,506	9,968	3,462
退職給付引当金の増加額(減少額)		497,131	129,344	626,476
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		70,267	343,157	272,889
投資有価証券評価損		-	78,799	78,799
固定資産売却損		463,119	-	463,119
売上債権の減少額(増加額)		317,847	129,599	447,446
たな卸資産の減少額(増加額)		297,086	307,235	604,322
仕入債務の増加額(減少額)		78,452	102,001	23,548
未払金の増加額(減少額)		54,781	408,473	463,255
その他(純額)		127,821	225,855	353,677
小計		4,352,312	2,815,152	1,537,160
利息及び配当金の受取額		32,413	16,708	15,705
利息の支払額		7,000	31,276	24,276
法人税等の支払額		1,688,095	2,130,887	442,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,689,631	669,696	2,019,935
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		604,837	1,316,497	711,660
有形固定資産の売却による収入		229,190	-	229,190
無形固定資産の取得による支出		6,907	12,775	5,867
投資有価証券の取得による支出		4,500	777,307	772,807
関係会社株式の売却による収入		103,680	-	103,680
定期預金の預入れによる支出		-	500,000	500,000
定期預金の払出しによる収入		-	500,000	500,000
その他(純額)		-	900	900
投資活動によるキャッシュ・フロー		283,373	2,107,480	1,824,106
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出		-	50,000	50,000
新株引受権証券の買戻しによる支出		-	57,874	57,874
社債の償還による支出		700,000	1,322,600	622,600
株式の発行による収入		-	3,390	3,390
自己株式の取得による支出		362,750	148,459	214,290
配当金の支払額		616,463	707,930	91,467
少数株主への配当金の支払額		2,800	4,200	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,682,013	2,237,674	555,660
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		724,243	3,675,459	4,399,702
現金及び現金同等物の期首残高		7,064,528	10,739,987	3,675,459
現金及び現金同等物の期末残高		7,788,772	7,064,528	724,243

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 2社 データリンクス株式会社

株式会社九州DTS（旧商号：株式会社九州データ通信システム）

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商 品..... 移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品..... 最終仕入原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械及び装置 4年～15年

器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産..... 定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実にであると認められなかったため、全額を費用処理しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額は179,218千円であり、特別利益として計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

### **表示方法の変更**

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に「建設仮勘定」の金額が23,227千円含まれております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)		当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,750,152	2,796,848
2. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定		64,841	121,577
3. 発行済株式総数	普通株式	12,611,133 株	12,611,133 株
4. 自己株式数	普通株式	381,050 株	189,422 株

(連結損益計算書関係)		当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
1. 販売費及び一般管理費の主要項目			
給料手当		1,110,020	959,310
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		89,257	111,972
3. 固定資産売却益の内訳			
土地		53,293	
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物		160,702	
土地		301,274	
その他		1,143	
合 計		<u>463,119</u>	<u>          </u>
5. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物		1,580	1,098
その他		5,970	11,933
合 計		<u>7,550</u>	<u>13,031</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び現金同等物の内訳			
現金及び預金		7,788,772	7,064,528

### (重要な後発事象)

当社は、財務体質の強化を目的とした資産内容の見直しにより、下記のとおり固定資産の譲渡を行いました。

所在地	横浜市神奈川区(東神奈川寮)	
	土地 231.73m <sup>2</sup>	建物 451.79m <sup>2</sup>
譲渡価額	132,679千円	
譲渡日	平成16年4月14日	

この譲渡に伴う固定資産売却損 141,495千円を翌連結会計年度において特別損失として計上することを予定しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計金額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

#### 流動資産

##### （繰延税金資産）

未払決算賞与・賞与引当金	740,661
未払費用（社会保険料）	86,346
未払事業税	61,639
その他	22,946

繰延税金資産合計 911,593

##### （繰延税金負債）

貸倒引当金 325

繰延税金負債合計 325

繰延税金資産の純額 911,267

#### 固定資産

##### （繰延税金資産）

ソフトウェア	83,756
役員退職慰労引当金	73,376
ゴルフ会員権	52,074
貸倒引当金	40,555
退職給付引当金	27,230

繰延税金資産合計 276,993

##### （繰延税金負債）

投資有価証券 64,917

特定情報通信機器特別償却準備金 30,080

その他 251

繰延税金負債合計 95,249

繰延税金資産の純額 181,743

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載していません。

## 有価証券

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	152,043	617,338	465,294
	債券			
	その他			
	小計	152,043	617,338	465,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,330	22,170	10,160
	債券			
	その他			
	小計	32,330	22,170	10,160
合計		184,373	639,508	455,134

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,214,900

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	108,167	117,660	9,492
	債券			
	その他			
	小計	108,167	117,660	9,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,206	59,794	16,411
	債券			
	その他			
	小計	76,206	59,794	16,411
合計		184,373	177,454	6,919

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損78,799千円を計上しております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,210,400

## デリバティブ取引

当社グループは当連結会計年度および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けておりましたが、このうち当社の適格退職年金制度の全部につき、平成16年1月に確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行しております。

当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。

なお当該年金基金については、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、当連結会計年度は295,082千円、前連結会計年度は295,136千円計上しております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は当連結会計年度が4,892,846千円、前連結会計年度が3,671,757千円となります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
イ．退職給付債務	181,488	3,049,850
ロ．年金資産	111,843	2,041,985
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	69,645	1,007,865
ニ．会計基準変更時差異の未処理額		441,088
ホ．未認識数理計算上の差異		
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）		
ト．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	69,645	566,776
チ．前払年金費用		
リ．退職給付引当金（ト－チ）	69,645	566,776

（注）適格退職年金制度から確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりとなります。

（単位：千円）

退職給付債務の減少	3,168,815
年金資産の減少	2,231,373
未認識数理計算上の差異	298,716
退職給付引当金の減少	638,725

### 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
イ．勤務費用	322,031	366,122
ロ．利息費用	54,316	64,881
ハ．期待運用収益	14,601	18,571
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	82,317	76,109
ヘ．過去勤務債務の費用処理額		
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	444,064	488,541
チ．退職給付制度の改訂に伴う損益	187,249	
リ．その他	67,267	
合計	324,081	488,541

（注）「リ．その他」は確定拠出年金掛金および前払退職金の金額の合計額を記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
ロ. 割引率		2.5%
ハ. 期待運用収益率		1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数		5年
		〔発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。〕

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類		期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	増減率 ( 印減 )
			千円	千円	%
情報 サー ビス	システムエンジニアリング サービス		22,590,129	22,411,794	0.8
	オペレーションエンジニアリング サービス		7,725,765	7,184,382	7.5
	ネットワークエンジニアリング サービス		4,065,366	3,987,484	2.0
合 計			34,381,261	33,583,661	2.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

#### 受注高

事業の種類		期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	増減率 ( 印減 )
			千円	千円	%
情報 サー ビス	システムエンジニアリング サービス		22,000,685	22,973,257	4.2
	オペレーションエンジニアリング サービス		7,127,568	7,641,471	6.7
	ネットワークエンジニアリング サービス		4,428,130	3,767,062	17.5
	小 計		33,556,384	34,381,790	2.4
そ の 他	プロダクトサービス		945,798	1,535,111	38.4
	人 材 派 遣		2,204,706	1,806,152	22.1
	小 計		3,150,504	3,341,263	5.7
合 計			36,706,889	37,723,053	2.7

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

事業の種類		期 別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増減率 ( 印減 )
			千円	千円	%
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		9,151,270	9,740,714	6.1
	オペレーションエンジニアリングサービス		4,442,600	5,040,797	11.9
	ネットワークエンジニアリングサービス		2,728,474	2,365,709	15.3
	小 計		16,322,345	17,147,222	4.8
その他	プロダクトサービス		49,385	85,720	42.4
	人 材 派 遣		923,418	449,937	105.2
	小 計		972,803	535,658	81.6
合 計			17,295,148	17,682,880	2.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		期 別	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	増減率 ( 印減 )
			千円	千円	%
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		22,590,129	22,411,794	0.8
	オペレーションエンジニアリングサービス		7,725,765	7,184,382	7.5
	ネットワークエンジニアリングサービス		4,065,366	3,987,484	2.0
	小 計		34,381,261	33,583,661	2.4
その他	プロダクトサービス		982,133	1,554,139	36.8
	人 材 派 遣		1,731,225	1,782,735	2.9
	小 計		2,713,359	3,336,874	18.7
合 計			37,094,620	36,920,536	0.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。